

7 「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン」目標指標一覧

この計画においては、基本目標の達成状況を見る「基本目標指標」とともに、推進施策の成果(アウトカム)を表す「成果指標」及び個別事業の進捗状況(アウトプット)を表す「行動指標」を目標指標として設定します。

1 基本目標指標

基本目標Ⅰ 結婚・子育てをみんなで支える社会づくり

- ◆ 女性が働き続けられる
基本目標指標① 第1子出産前後の女性の継続就業率を55%に高めます
(平成25年 39.6%)
- ◆ 子育て女性が再就職しやすい
基本目標指標② 女性(35～49歳)の就業率を65%に高めます (平成22年 60.9%)

基本目標Ⅱ 結婚の希望の実現と次代の親の育成

- ◆ 若者が経済的に安定できる
基本目標指標③ 若者(15～34歳)の年間所得200万円以上の人数割合を全国平均まで高めます (平成24年 県58.4% 全国64.0%)
- ◆ 結婚の希望がかなう
基本目標指標④ 結婚を希望する若者を増やすとともに、結婚の希望実現率(※)を80%に高めます (平成25年 76.8%)
※若者(18～34歳)の結婚の希望(既に希望を実現したと考えられる有配偶者を含む)と5年後(23～39歳)の結婚の実績を対比
<成果指標(アウトカム)として、「いずれは結婚しようとする未婚者(18～34歳)の割合を90%とする」を設定>

基本目標Ⅲ 子どもの健やかな育ちの実現

- ◆ 希望する子ども数を持つことができる
基本目標指標⑤ 夫婦の「理想の子ども数」に対する「実際の子ども数」(※)の割合を95%に高めます (平成25年 89.7%)
※完結出生児数…結婚持続期間15～19年の夫婦の子ども数

2 成果指標(アウトカム)

推進施策	指標	現状	目標値 (H31年度)	調査等
1. 社会全体での結婚から子育てまでの切れ目のない支援	いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18~34歳)	72.5% (H25年度)	90%以上	県子育て実態調査
	子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合	13.3% (H25年度)	10%以下	県子育て実態調査
2. ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と子育ての両立ができることの育児期の県民満足度	2.62 (H26年度)	3.00	県民アンケート調査
3. 若者と女性のしごとの安定	いろいろな働き方が用意され、自分の生活に合った就業ができることの県民満足度	若者	2.53 (H26年度)	県民アンケート調査
		育児期	2.51 (H26年度)	
4. 次代の親の育成	「子育ては楽しい」と思う子どものいない独身者の割合	16.9% (H25年度)	20%以上	県子育て実態調査
5. 子どもと親の健康の確保	子どもがケガや急病時にいつでも診てもらえる医療体制が整っていることの育児期の県民満足度	2.67 (H26年度)	3.00	県民アンケート調査
	安心して子どもを出産できる医療体制が整っていることの県民満足度	2.72 (H26年度)	3.00	県民アンケート調査
6. 幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援の推進	保育所が充実していることの育児期の県民満足度	2.88 (H26年度)	3.00	県民アンケート調査
7. 子育てに関する多様な支援	子育てに金銭的・経済的な不安・負担を強く感じている母親の割合	24.8% (H25年度)	20%以下	県子育て実態調査
8. 保護や支援を必要とする子どもや家庭への対応	子育てに悩んだときなどに気軽に相談できる環境が整っていることの育児期の県民満足度	3.07 (H26年度)	3.50	県民アンケート調査
9. 人間性豊かで心身ともにたくましい子どもを育てる教育環境の整備	社会的に自立できる子どもが育っていることの育児期の県民満足度	2.88 (H26年度)	3.00	県民アンケート調査
10. 子どもを守り、安心して子育てできる生活環境の整備	安心して子どもを生き育てられる環境が整っていることの育児期の県民満足度	2.84 (H26年度)	3.00	県民アンケート調査
	住民が犯罪に遭うことなく、その不安も感じることなく暮らせることの育児期の県民満足度	3.05 (H26年度)	3.50	県民アンケート調査

※上記の県民満足度は奈良県の「県民アンケート」におけるライフステージ毎の満足度(5:十分満たされている 4:かなり満たされている 3:どちらともいえない 2:あまり満たされていない 1:ほとんど満たされていない)の平均値

3 行動指標(アウトプット)

推進施策	指標	現状 (H25年度)	目標値 (H31年度)	担当課	
1. 社会全体での結婚から子育てまでの切れ目のない支援	結婚応援・婚活支援に関するセミナー開催数	0回	累計30回	子育て支援課	
	なら結婚応援団	登録団員数	38団体	50団体	子育て支援課
	なら子育て応援団	登録店舗数	1,688店舗	1,800店舗	子育て支援課
	ホームページ「子育てネットなら」のアクセス数	805,434件/年	1,000,000件/年	子育て支援課	
2. ワーク・ライフ・バランスの推進	「社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録数	77	110 (H28年度)	雇用労政課	

推進施策	指標	現状 (H25年度)	目標値 (H31年度)	担当課	
2. ワーク・ライフ・バランスの推進	男性の家事関連従事時間	44分 (H23年度)	53分 (H28年度)	女性支援課	
	父親が子育てを学ぶ催しの実施回数	33回 (H22～25年度累計)	累計50回	子育て支援課	
	男女共同参画県民会議構成団体による推進取組事業数	117件	120件	女性支援課	
3. 若者と女性のしごとの安定	キャリア教育の充実(職場体験、インターシップ、ボランティア体験実施校の割合)	100%	100%	学校教育課	
	県内大学の就職内定率	89.2%	全国平均 (参考: H25年度 94.4%)	雇用労政課	
	女性の起業セミナー実施回数	5回	26回	女性支援課	
	「子育て女性就職相談窓口」の相談件数	709件	1,500件	女性支援課	
4. 次代の親の育成	ライフデザイン形成支援のためのセミナー・出張講座の開催数	0回	累計30回	子育て支援課	
	大学生等の若者に対する妊娠適齢期等妊娠・出産に関する健康教育の実施数	0回	累計30回	保健予防課	
5. 子どもと親の健康の確保	ハイリスク妊婦の県内受入率	92.6%	100%	地域医療連携課	
	乳幼児健診の受診率	1歳6か月児健診	94.1%	97.0%	保健予防課
		3歳児健診	89.0%	92.0%	
	乳児健診(4～5か月)の未受診者の現認率	82.3%	100%	保健予防課	
	性・妊娠等の思春期の課題に対する学校への専門家派遣件数	58校	78校	保健予防課	
	食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	61.5%	100% (H29年度)	健康づくり推進課	
	食育に関する計画を策定している保育所の割合	97.2%	100%	子育て支援課	
	不妊に悩む方への特定治療支援事業における新規申請件数	319件	360件	保健予防課	
	不妊専門相談センター事業における相談件数	118件	135件	保健予防課	
	小児の一次救急医療体制が確保されている地域(広域連携による整備を含む)	32市町村	39市町村	地域医療連携課	
6. 幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援の推進	保育所入所待機児童がいる市町村数	10市町村 (H26.10.1)	0市町村	子育て支援課	
	保育士人材バンクにおける就職あっせん数	40人 (H26.12.31)	累計 350人	子育て支援課	
	放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	7市町村 (H26.5.1)	0市町村	子育て支援課	
	放課後児童支援員認定数	0人	累計 1,200人	子育て支援課	
7. 子育てに関する多様な支援	利用者支援事業普及を図るための研修会の実施回数	0回	累計15回	子育て支援課	
	地域子育て支援拠点事業従事者向け研修会の実施回数	6回 (H24・25計)	累計20回	子育て支援課	
	祖父母対象の子育てセミナーの実施回数	21回 (H22～25年度累計)	累計30回	子育て支援課	
8. 保護や支援を必要とする子どもや家庭への対応	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	33市町村	39市町村	こども家庭課	

推進施策	指標	現状 (H25年度)	目標値 (H31年度)	担当課	
8. 保護や支援を必要とする子どもや家庭への対応	児童養護施設等による小規模化実施数	11箇所	26箇所	こども家庭課	
	養育里親登録数	79組	115組	こども家庭課	
	母子家庭等就業・自立支援センターのバンク登録者の就業率	43.8%	50.0%	こども家庭課	
	個別の指導計画を作成した学校の割合	95%	99%	学校教育課	
9. 人間性豊かで心身ともにたくましい子どもを育てる教育環境の整備	小・中・高校生を合わせた1,000人あたりの暴力行為の発生件数(国公立)	4.2件	4.0件	生徒指導支援室	
	児童生徒1,000人あたりの不登校児童生徒数(国公立)	公立小学生	5.0人	3.5人	生徒指導支援室
		公立中学生	30.8人	27.0人	
		県公立高校生	11.6人	10.0人	
	子どもの体力(全国体力・運動能力・運動習慣等調査)	公立小学生	29位	10位以内	保健体育課
		公立中校生	42位	10位以内	
	運動場の芝生化	公立幼稚園	1.3%	20%	保健体育課
		公立小学校	7.4%	20%	
	国際交流・異文化理解に関する講座等への国際交流員派遣回数	18回	24回	国際課	
	県が実施する在県外国青年と県内青少年との交流イベント参加者数	1,484人	1,640人	国際課	
	家庭教育の担い手となる人づくりチーム(チーム「きらら」)への参加者累計	140人	累計1,000人	人権・地域教育課	
	やくそくノートの配布割合	92.3%	99%	人権・地域教育課	
	「地域と共にある学校づくり」関連事業実施率(公立小・中学校)	86.7%	100%	人権・地域教育課	
	奈良県学校・地域パートナーシップ事業、その他の補助事業実施箇所数	258箇所	307箇所	人権・地域教育課	
	学校評議員制度の実施率(小中学校)	92.5%	100%	学校教育課	
総合型地域スポーツクラブ設立市町村数	36市町村	39市町村	スポーツ振興課		
条例関係事業者立入調査件数	1,510件 (H22~25年度累計)	累計1,750件	青少年・生涯学習課		
10. 子どもを守り、安心して子育てできる生活環境の整備	誘導居住水準達成世帯率	全世帯の65.4%	70.0% (H30年度)	住宅課	
	鉄道駅の段差解消率 (平均利用者数3,000人/日以上)の駅	68.8%	93.8%	地域交通課	
	生活道路における「ゾーン30」の整備	13箇所	39箇所 (H28年度)	警察本部	
	バリアフリー基本構想を策定した市町村数	4市町村	10市町村	道路環境課	
	バリアフリー対応型信号機等の整備	278箇所	346箇所	警察本部	
	小学校に対する非行・被害防止教室の実施率	74.2%	100%	警察本部	
	小学校・幼稚園・保育園に対する交通安全教室の実施率	92.9%	100%	警察本部	